

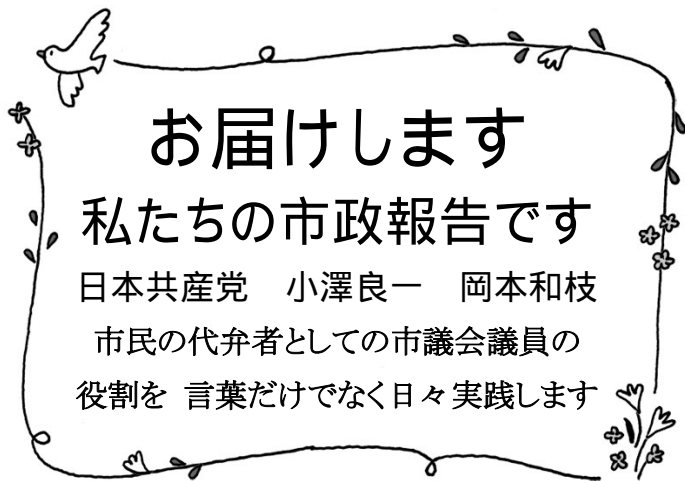


市政報告

なんでも相談

小沢良一 tel 992-0875 fax993-8141 深良 2 7-2 http://www16.plala.or.jp/ozawa_ryouti/

岡本和枝 tell/fax 992-5174 茶畑 854-3 グランメール裾野 E101 peace_love_cabird@yahoo.co.jp



お届けします

私たちの市政報告です

日本共産党 小澤良一 岡本和枝

市民の代弁者としての市議会議員の
役割を 言葉だけでなく日々実践します

市長と市議会議員(21名)も選挙で選ばれます。
市長は市民から納められた税金や使用料等を
基に色々な事業の予算を作ります(予算編成権)。

市議会議員はその予算が市民のためにどう必要
なのかを事業ごとに精査して、問題がなければ同
意します。問題
があれば否決す
るか、修正案を
出します(審議・
議決権)。

予算を修正す
る案を出すに
は、裾野市議会
では2人以上の
議員の同意があ

れば提案できます(2名の共産党は提案権あり)。

私たち共産党議員団は市民の要望実現のため
現場に足を運び、声をよく聞き、そして議会での論
議や市長へ予算要求等を行っています。

それでは、2010年10月市議会改選後の市政
報告をします。



家庭ゴミの分け方 出し方のポスターが
「保存版」になりました。ゴミ袋には外国
の方に向けて、日本語以外に 4 カ国語
で記載されるようになりました。

1) ある食堂でお昼
にしていると、店の方
が「意見を聞いてくれ
る？」と話しかけてき
ました。「毎年、同じ
内容の家庭ゴミの分
け方・出し方を配布
するのは無駄では」と
いう話。この件を、昨
年9月市議会の決算
総務委員会で取り上げ、市当局もこのことを理解
し、「2012年3月配布のポスターが保存版」となり
毎年発行しないことになりました。(小澤良一)



2) 「ゴミ袋」。市内には外国の方もたくさん住んで
います。ゴミの出し方は、それぞれの町によって違
い日本人でも厄介なものです。裾野市のゴミ袋に、
外国語でゴミの出し方を掲示するよう提案し、英
語、ポルトガル語、スペイン語、中国語で簡単です
が記載されるようになりました。(岡本和枝)

**何度も提案して実現。
市民も業者も助かります。
木造住宅の新築、改築、
住宅リフォームに補助金。**



私たち共産党議員団は、地域振興の活発化と雇用確保と拡大のためになる、「木造住宅の新築・改築、住宅リフォームに補助金を出すように」求めてきました。他会派の議員の方も市議会で同様の要求をされています。

大橋市長も、既に実施している御殿場市や小山町の経済効果を認識し、検討されてきた結果、市内の方に対してだけではなく、裾野に移り住もうとする市外の方が、市内に建築されるよう誘導効果を加味した事業内容として、今年の4月から実施することになりました。実施内容は下記ようになります。

趣旨は、「定住人口の増加、住宅耐震補強工事の促進及び地域経済の活性化を図ることを目的に商工会に補助金を交付」ということで商工会に委託され、新築工事、リフォーム工事等に補助金が交付されます。助成額は、新築工事の場合、現金30万円と商品券20万円。リフォーム工事等の場合には工事額の10%で最高20万円を限度とし、助成総額の1/2を商品券で支給。

詳しくは、市の産業建設部商工観光課(☎995-1587)へお問い合わせください。



予算に計上されませんでした 市民に顔向けできない 無駄な税金の使い方 裾野駅橋上駅化と 東西自由通路建設事業(30億円)

裾野駅西区画整理事業の一環として計画されながら、裾野駅橋上化と東西地域を自由通路で結ぶ計画の事業費用が公表されないことに対して、私たちは大橋市長に公表を要求しました。

その結果は、裾野駅西区画整理事業(総事業費190億円)とは別に30億円のお金が必要という話。

税金収入減少で、市の貯金を取り崩してまでして事業を行っています。そのような中で、あまりにも多額なこの事業費には多くの議員の方々も唖然。裾野駅橋上駅化と自由通路建設中止を求める声は共産党だけでなく市議会各派議員から出されることとなりました。



裾野駅は素晴らしい歴史遺産です。残して活かすことを考えましょう。

副市長は、「この事業は JR 東海から、裾野市議会の『担保が求められている(事業を進める保証を議会で認めること。議会用語で債務負担行為と言います。優先して30億円の予算編成を認める行為)』との説明。

「裾野市の財政事情を考えるなら事業計画は困難」と大橋市長も判断するに至り、2012年度予算案には計上されなくなりました。みんなが望んでいるエレベータは早期実現に向けてがんばります。

(株)ガーデンシティすそのへ 出し 続けた問題ありの補助金500万円

「(株)ガーデンシティすその」は、2004年(H 16年)に裾野市、市民、商工業者、商工会の出資で



大人が
これじゃ
困るよ

設立された「まちづくり会社」です。裾野市は出資金7,000万円のうち50%の3,500万円(市民の税金)を出資。自立運営のためへと、国から2年間補助金が

支給されていました。国の支給終了後も、大橋市長は期限を決めることなく、市の税金から毎年度約500万円人件費の補助を出し続けてきました。

共産党が何度も指摘してきたことを、他の会派議員の方も期限なく続く補助金は問題だとして、止めるように市長に要求するところとなり、やっと2012年度、予算計上はなくなりました。

**1億円、2億円増えるのとは違います。
190億円の計画だったのが
300億円に
増えてしまうということです。**

駅西区画整理。市民サービス低下させてもやめない市長。これでいいのか!?

住民の意思に反し、地域住民の生活基盤を崩し、無駄な税金を使い続け、いずれ行き詰まることになる裾野駅西区画整理事業をやめるよう、私たちは10数年間に渡り要求し続けてきました。しかし、一旦動き出した公共事業は、どんなに問題があろうが聞く耳持たずで、やめようとしません。

裾野市は自動車産業や精密機器等の日本の代表企業があり、多額の税金がありました。2008年暮れのアメリカ発の金融危機から景気は低迷し、税金は激減しました。そして昨年は29年ぶりに国から財政支援を受ける自治体となりました。税金激減の中で、多額の税金を投入するこの事業について、市がコンサルタントに点検を依頼したところ、「当初計画事業費190億円では足りず300億円要する」ことが判明。その上、「事業面積17.6ヘクタールの8%の面積しか事業は進んでいないのに60億円も

使っている」ことも判明。これでいくと残事業費は240億円。年事業費6億円とすると単純計算で40年かかることになり、私たち日本共産党だけでなく他の会派議員からもこの区画整理事業は見直すべきと要求が出てきました。しかし市長は見直しは口にしますが、やめると言いません。



市は、事業を進めるかどうかの判断基準に「費用便益比(費用対効果の一尺度)」を使用しました。この費用便益比で比較する対象は、たとえば道路の場合「道路を使う人が受ける利益」と「道路整備にかかった費用」の比較で、普通の言葉にすると、「造られる太い道路から受ける便益」を「使うお金で割ったもの」です。そこには、町から出て行かなければならなくなった人のこととか、商売を辞めざるを得なくなった方のこととか、消される歴史や文化、自然については全く評価の対象になっていません。

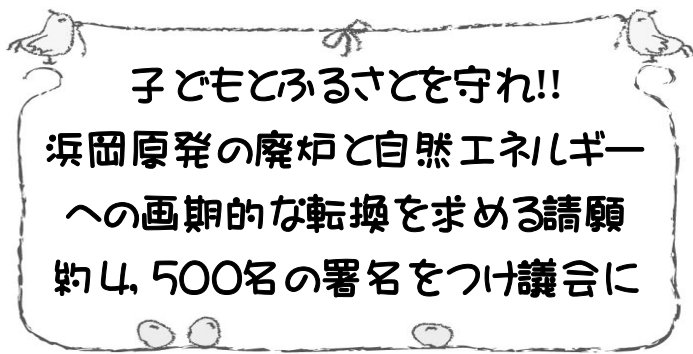


評価の対象になっているのは、とどのつまり「お金」だけです。開発するものにとって都合の良い尺度です。これが1.0であれば便益と費用は1対1と見るということ。これだけ開発に都合の良い「費用便益比」という尺度で見てどんな結果が出たのでしょうか。



駅西区画整理の便益は0.72というひどい検証結果が出てしまいましたが、1.0を上回るように見直して事業継続を望む議員の方もいます。

市の税金が激減し、なおかつ前のように増える見通しのない時に、事業そのものをやめ、地域住民のみなさんが望む「まちづくり」に知恵と事業方法を探求すべきと、私たち共産党議員団は市長に要求しています。



地震と津波で福島第一原発は壊れ、国の「原発は安全」神話は崩れさり、深刻な放射能汚染の解消は目途もたっていません。東海地震震源域直上にある浜岡原発は世界一危険な原発です。多くの署名とともに廃炉を求める請願が、岡本、小澤を紹介議員として3月市議会に出されました。この請願は総務委員会で議論の結果、議会最終日の3月28日に総務委員長が「継続審査」を報告することになっています。本会議で継続審査に賛成か反対かの採決が行われ、継続審査に反対の議員多数となりますと、この子どもをふるさとを守るための請願が、ここで廃案となってしまうことになります。

県内ニュース 浜岡原子力発電所の廃炉 永久停止を求める決議 意見書が県内市町議会で行われています。伊豆の国市、富士市、松崎町、南伊豆町、伊豆市、三島市、清水町、東伊豆町、牧之原市、沼津市、吉田町の1議会が廃炉 永久停止決議 意見書。吉田町は、無条件で廃炉を求める最も厳しい決議と意見書を全会一致で可決。他に、再稼働を認めないなどの条件付きが1議会です。



浜岡原発

東日本大震災の被災地がれきの試験焼却を裾野市長が表明!! 私たちは安全の担保が前提と考えます

驚いた市民もたくさんいたようです。市議会議員

には、3月2日の記者会見の前に議場で島田市の試験焼却の結果が報告され、市長から議員の意見が求められました。共産党議員団は、公表された放射能数値が、目安としている放射能数値より相当低い値を示していることを考慮して、焼却試験受け入れを認めました。

これから大事なことは、①受け入れがれきに不正混入が出てくる可能性を考え、毎回の受け入れ時にきちんと測定を続けること、②最終処分場での地下水汚染の問題を無くすため、きちんとした遮断型の処分場を用意すること。③市民に対して情報の公開と説明責任を果たすこと、です。



山田町のがれきの写真=インターネットから

政務調査費月5,000円返上で、この4月からは月2万円/人支給に。

議員は、月31万5,000円の報酬(課税有)が支給されています。加えて、月支給では有りませんが月2万5,000円(非課税)×会派所属の議員数の政務調査費が会派に支給されます。

このお金は、政策能力を上げるために活用しています。先進的な自治体を調査訪問することや、専門分野の政策研修会への参加、各分野の調査学習のための書籍代等に使っています。

使われなかった調査費は市に返納しています。



この市政報告は政務調査費を使い、印刷と新聞折り込みをしています。